

平成 2 7 年度

大垣市の財務書類 (分析編)

貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書

平成 2 9 年 3 月

総務部財政課

目 次

はじめに	1
------	---

第 1 部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表の分析	2
1-2 貸借対照表（市民 1 人当たり）	5
1-3 貸借対照表の他都市比較	6

2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書の分析	7
2-2 行政コスト計算書（市民 1 人当たり）	9
2-3 行政コスト計算書の他都市比較	10

第 2 部 連結の財務書類

1 連結貸借対照表

1-1 連結貸借対照表の分析	12
----------------	----

2 連結行政コスト計算書

2-1 連結行政コスト計算書の分析	13
-------------------	----

はじめに

本市では、昨年 11 月にバランスシート（貸借対照表）など「大垣市の財務書類（概要編）」を公表しましたが、市民の皆さんによりわかりやすく現在の財政状況をお知らせするため、このたび、財務書類（分析編）として県内の他都市や全国の類似団体との比較などにより、財務書類の分析を行いました。

他都市との比較

普通会計の貸借対照表及び行政コスト計算書のうち、主要な数値については、他都市（10 都市）との比較を行っています。

本市を除く県内 20 市のうち下表に示した 7 市のほか、類似団体である茨城県ひたちなか市、長野県上田市、三重県松阪市を比較対象としています。

市 名		人 口（人）	
		H27. 1. 1 現在	H28. 1. 1 現在
大 垣 市		162, 847	162, 395
県内他市 （7 都市）	岐 阜 市	415, 520	413, 995
	高 山 市	91, 571	90, 763
	多 治 見 市	114, 215	113, 419
	土 岐 市	60, 401	59, 867
	可 児 市	100, 944	101, 148
	下 呂 市	34, 976	34, 351
	海 津 市	36, 905	36, 313
類似団体 （3 都市）	ひたちなか市	159, 480	159, 372
	上 田 市	160, 267	159, 639
	松 阪 市	168, 682	167, 443

本市の財政状況との比較を適切に行うため、他都市の 26 年度及び 27 年度の財務書類に記載された数値を用いています。（市民 1 人当たりの数値を算出するための人口は、地方財政状況調査の集計結果に基づき、平成 27 年 1 月 1 日及び平成 28 年 1 月 1 日の住民基本台帳人口をそれぞれ用いています。）

※大垣市の類似団体

人口が 15 万人以上の市（大都市、特別区、中核市、特例市を除く）で、平成 22 年国勢調査において、第 2 次産業人口と第 3 次産業人口の合計が全就業者数の 90%以上かつ第 3 次産業人口が 65%未満である団体

第 1 部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表の分析

① 後世代による社会資本負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合を計算することにより、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

クリーンセンター焼却施設長寿命化事業や小中学校非構造部材耐震対策事業などに充てる地方債の借入が増えたことにより、0.8 ポイント増加しました。

【前年度との比較】 (単位：百万円)

項 目	2 6 年度	2 7 年度
有 形 固 定 資 産 a	222,506	220,998
地 方 債 残 高 ※ b	63,361	64,857
後世代による社会資本負担比率 b/a	28.5%	29.3%

※地方債残高には、地方債（翌年度償還予定額含む）のほか、社会資本形成のための長期未払金及び未払金が含まれます。

【他都市との比較】

・後世代による社会資本負担比率

市 名		2 6 年度		2 7 年度	
		比率	順位	比率	順位
大 垣 市		28.5%	9	29.3%	9
県内他市	岐 阜 市	19.4%	3	19.2%	3
	高 山 市	16.1%	2	14.9%	2
	多 治 見 市	24.2%	5	25.0%	6
	土 岐 市	20.4%	4	20.8%	4
	可 児 市	11.3%	1	11.3%	1
	下 呂 市	24.7%	6	23.3%	5
	海 津 市	29.9%	10	30.6%	10
類似団体	ひ たち な か 市	33.5%	11	33.4%	11
	上 田 市	25.4%	7	25.4%	8
	松 阪 市	25.7%	8	25.1%	7
平 均		23.6%		23.5%	

② 歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目	2 6 年度	2 7 年度
歳 入 合 計 a	60,060	62,429
資 産 合 計 b	253,180	253,214
純 資 産 合 計 c	181,801	180,705
歳 入 額 対 資 産 比 率 b/a	4.22	4.06
歳 入 額 対 純 資 産 比 率 c/a	3.03	2.89

【他都市との比較】

・歳入額対資産比率

市 名		2 6 年度		2 7 年度	
		比率	順位	比率	順位
大 垣 市		4.22	7	4.06	9
県内他市	岐 阜 市	4.77	4	4.86	4
	高 山 市	5.85	1	5.60	1
	多 治 見 市	4.51	5	4.47	6
	土 岐 市	3.88	9	4.28	7
	可 児 市	5.80	2	5.42	2
	下 呂 市	5.39	3	5.06	3
	海 津 市	4.43	6	4.56	5
類似団体	ひ た ち な か 市	3.58	10	3.72	10
	上 田 市	4.00	8	4.18	8
	松 阪 市	3.31	11	3.36	11
平 均		4.52		4.51	

・歳入額対純資産比率

市 名		2 6 年度		2 7 年度	
		比率	順位	比率	順位
大 垣 市		3.03	8	2.89	9
県内他市	岐 阜 市	3.82	4	3.90	3
	高 山 市	4.92	2	4.77	1
	多 治 見 市	3.44	5	3.40	5
	土 岐 市	3.05	7	3.36	6
	可 児 市	5.06	1	4.74	2
	下 呂 市	4.03	3	3.85	4
	海 津 市	3.17	6	3.26	7
類似団体	ひ た ち な か 市	2.37	11	2.47	11
	上 田 市	2.91	9	3.06	8
	松 阪 市	2.42	10	2.48	10
平 均		3.47		3.47	

③ 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

純資産比率は、地方債残高が 16 億 69 百万円増加したことなどにより、前年度より 0.4 ポイント低い 71.4%となりました。

【前年度との比較】

（単位：百万円）

項 目		2 6 年度	2 7 年度
純 資 産 合 計	a	181,801	180,705
負 債 ・ 純 資 産 合 計	b	253,180	253,214
純 資 産 比 率	a/b	71.8%	71.4%

【他都市との比較】

・純資産比率

市 名		2 6 年度		2 7 年度	
		比率	順位	比率	順位
大 垣 市		71.8%	9	71.4%	10
県内他市	岐 阜 市	80.1%	3	80.3%	3
	高 山 市	84.0%	2	85.3%	2
	多 治 見 市	76.2%	5	76.2%	5
	土 岐 市	78.4%	4	78.5%	4
	可 児 市	87.3%	1	87.5%	1
	下 呂 市	74.9%	6	76.0%	6
	海 津 市	71.5%	10	71.5%	9
類似団体	ひ た ち な か 市	66.1%	11	66.4%	11
	上 田 市	72.9%	8	73.2%	8
	松 阪 市	73.3%	7	74.0%	7
平 均		76.1%		76.4%	

④ 資産老朽化比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、減価償却を行わない土地を除く資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、施設・設備がどの程度老朽化しているか見ることができます。

クリーンセンター焼却施設長寿命化事業や小中学校非構造部材耐震対策事業などの社会資本整備が進む一方で、過去に整備した社会資本に係る減価償却費の増加により、前年度に比べ 1.4 ポイント増加しました。

【前年度との比較】

（単位：百万円）

項 目		2 6 年度	2 7 年度
減 価 償 却 累 計 額	a	174,751	182,584
有 形 固 定 資 産	b	222,506	220,998
う ち 土 地 の 現 在 高	c	57,980	58,506
資 産 老 朽 化 比 率	a/(b-c+a)	51.5%	52.9%

1-2 貸借対照表（市民1人当たり）

各年度 3月31日現在

（単位：円）

借 方				貸 方			
	平成26年度	平成27年度	27-26差引		平成26年度	平成27年度	27-26差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
（1）有形固定資産				（1）地方債	350,772	360,935	10,163
①生活いっしょ・国土保全	724,420	724,094	△ 326				
②教育	415,744	413,059	△ 2,685	（2）長期未払金			
③福祉	39,219	37,508	△ 1,711	①物件の購入等	9,649	8,604	△ 1,045
④環境衛生	60,876	64,605	3,729	②債務保証又は損失補償	-	-	-
⑤産業振興	87,839	84,362	△ 3,477	③その他	-	-	-
⑥消防	8,854	8,285	△ 569	長期未払金 計	9,649	8,604	△ 1,045
⑦総務	29,395	28,955	△ 440				
有形固定資産 計	1,366,347	1,360,868	△ 5,479	（3）退職手当引当金	40,895	41,684	789
（2）売却可能資産	34,729	34,739	10				
公共資産 合計	1,401,076	1,395,607	△ 5,469	固定負債 合計	401,316	411,223	9,907
2 投資等							
（1）投資及び出資金				2. 流動負債			
①投資及び出資金	68,986	70,460	1,474	（1）翌年度償還予定額	27,596	28,765	1,169
②投資損失引当金	△ 31	△ 31	0	（2）短期借入金 （翌年度繰上充用金）	-	-	-
投資及び出資金 計	68,955	70,429	1,474	（3）未払金	1,067	1,071	4
（2）貸付金	945	835	△ 110	（4）翌年度支払予定退職手当	5,383	2,457	△ 2,926
（3）基金				（5）賞与引当金	2,961	2,980	19
①退職手当目的基金	-	-	-	流動負債 合計	37,007	35,273	△ 1,734
②その他特定目的基金	31,040	36,322	5,282				
③土地開発基金	-	-	-	負債 合計	438,323	446,496	8,173
④その他定額運用基金	-	-	-				
⑤退職手当組合積立金	-	-	-				
基金 計	31,040	36,322	5,282				
（4）長期延滞債権	10,354	10,023	△ 331				
（5）回収不能見込額	△ 2,764	△ 2,461	303				
投資等 合計	108,530	115,148	6,618				
3 流動資産							
（1）現金預金				【純資産の部】			
①財政調整基金	26,424	27,804	1,380	1 公共資産等整備国県補助金等	153,636	153,559	△ 77
②減債基金	2,538	3,787	1,249	2 公共資産等整備一般財源等	701,620	692,112	△ 9,508
③歳計現金	13,665	14,562	897	3 その他一般財源等	3,459	8,932	5,473
現金預金 計	42,627	46,153	3,526	4 資産評価差額	257,675	258,148	473
（2）未収金				純資産合計	1,116,390	1,112,751	△ 3,639
①地方税	2,381	2,306	△ 75				
②その他	152	118	△ 34				
③回収不能見込額	△ 53	△ 85	△ 32				
未収金 計	2,480	2,339	△ 141				
流動資産 合計	45,107	48,492	3,385				
資産 合計	1,554,713	1,559,247	4,534	負債・純資産 合計	1,554,713	1,559,247	4,534

※債務負担行為に係る情報

- ①物件の購入等に係るもの
②債務保証及び損失補償に係るもの
③その他

	平成26年度	平成27年度	27-26差引
	59,072	55,715	△ 3,357
	76,704	71,018	△ 5,686
	55,083	49,538	△ 5,545

住民基本台帳人口

(H27. 1. 1) 162,847 人
(H28. 1. 1) 162,395 人

1-3 貸借対照表の他都市比較

① 市民1人当たり資産の状況

大垣市の市民1人当たりの資産は、平均よりやや少ない額となっています。

高山市、下呂市のように、人口規模が比較的小さい市でも、面積が大きいなどの理由により、インフラ整備等に多額の投資をしてきたことがわかります。

・市民1人当たりの資産 (単位：円)

市 名		26年度		27年度	
		金額	順位	金額	順位
大 垣 市		1,554,713	7	1,559,247	7
県内他市	岐 阜 市	1,876,827	5	1,876,748	5
	高 山 市	3,193,188	1	3,222,035	1
	多 治 見 市	1,527,227	8	1,558,988	8
	土 岐 市	1,444,084	9	1,450,778	9
	可 児 市	1,685,508	6	1,685,334	6
	下 呂 市	3,119,006	2	3,110,544	2
	海 津 市	2,095,042	3	2,124,938	3
類似団体	ひ たち な か 市	1,215,097	11	1,233,380	11
	上 田 市	1,881,719	4	1,890,047	4
	松 阪 市	1,308,065	10	1,295,798	10
平 均		1,900,043		1,909,803	

② 市民1人当たり負債の状況

大垣市の市民1人当たりの負債は、平均よりやや多い額となっています。

資産形成に多額の投資を行ってきた高山市、下呂市などは、それ相応に地方債等の負債も多くなっていることがわかります。

・市民1人当たりの負債 (単位：円)

市 名		26年度		27年度	
		金額	順位	金額	順位
大 垣 市		438,323	7	446,496	7
県内他市	岐 阜 市	373,976	5	369,196	4
	高 山 市	509,871	8	474,041	8
	多 治 見 市	363,167	4	371,770	5
	土 岐 市	311,600	2	311,858	2
	可 児 市	214,753	1	211,202	1
	下 呂 市	783,099	11	747,286	11
	海 津 市	597,574	10	606,578	10
類似団体	ひ たち な か 市	411,578	6	414,500	6
	上 田 市	510,572	9	506,309	9
	松 阪 市	348,909	3	337,295	3
平 均		442,129		436,048	

2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書の分析

① 退職手当引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。27年度は、職員の人員構成の変動などにより退職手当引当金繰入額が増加したため、2.9ポイントの増となっています。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目		26年度	27年度
退職手当引当金繰入額	a	351	591
人 件 費	b	8,161	8,178
退職手当引当金繰入比率	a/b	4.3%	7.2%

【他都市との比較】

・退職手当引当金繰入比率

市 名		26年度		27年度	
		比率	順位	比率	順位
大 垣 市		4.3%	8	7.2%	10
県内他市	岐 阜 市	△ 7.2%	2	△ 2.5%	3
	高 山 市	3.7%	7	4.1%	6
	多 治 見 市	5.4%	10	△ 0.2%	4
	土 岐 市	52.2%	11	2.0%	5
	可 児 市	3.5%	6	△ 4.4%	2
	下 呂 市	△ 4.8%	3	14.4%	11
	海 津 市	△12.0%	1	△27.4%	1
類似団体	ひ たち な か 市	2.0%	4	4.3%	7
	上 田 市	2.1%	5	5.7%	8
	松 阪 市	5.2%	9	6.3%	9
平 均		4.9%		0.9%	

② 地方債平均利子率

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。過去に借入れた高利の地方債の償還終了や、借入の増加による地方債残高の増加により、0.10ポイント下がりました。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目		26年度	27年度
支 払 利 息	a	636	590
地 方 債 残 高 ※	b	61,616	63,285
地 方 債 平 均 利 子 率	a/b	1.03%	0.93%

※地方債残高には、翌年度償還予定額が含まれます。

【他都市との比較】

・ 地方債平均利子率

市 名		2 6 年 度		2 7 年 度	
		比 率	順 位	比 率	順 位
大 垣 市		1.03%	2	0.93%	2
県内他市	岐 阜 市	1.20%	10	1.12%	10
	高 山 市	1.29%	11	1.15%	11
	多 治 見 市	1.05%	3	0.93%	2
	土 岐 市	1.10%	5	1.04%	6
	可 児 市	1.16%	6	1.03%	5
	下 呂 市	1.16%	6	1.10%	8
	海 津 市	0.80%	1	0.73%	1
類似団体	ひ た ち な か 市	1.19%	8	1.09%	7
	上 田 市	1.08%	4	0.94%	4
	松 阪 市	1.19%	8	1.11%	9
平 均		1.11%		1.02%	

2-2 行政コスト計算書（市民1人当たり）

各年度 4月1日～3月31日

（単位：円）

			平成26年度	平成27年度	27－26 差引	
経常行政コスト	1	人件費	50,115	50,356	241	
		退職手当引当金繰入額	2,154	3,639	1,485	
		賞与引当金繰入額	2,961	2,980	19	
		人にかかるコスト 計	(55,230)	(56,975)	(1,745)	
	2	物件費	49,021	49,049	28	
		維持補修費	2,782	2,874	92	
		減価償却費	47,889	48,232	343	
		物にかかるコスト 計	(99,692)	(100,155)	(463)	
	3	社会保障給付	74,332	73,734	△ 598	
		補助金等	26,734	35,385	8,651	
		他会計等への支出額	39,201	40,472	1,271	
		他団体への 公共資産整備補助金等	5,171	11,279	6,108	
		移転支出的なコスト 計	(145,438)	(160,870)	(15,432)	
	4	支払利息	3,907	3,635	△ 272	
		回収不能見込計上額	707	282	△ 425	
		その他行政コスト	－	－	－	
		その他のコスト 計	(4,614)	(3,917)	(△ 697)	
	経常行政コスト 合計 A			304,974	321,917	16,943
	経常収益	使用料・手数料		10,169	10,118	△ 51
		分担金・負担金・寄附金		3,393	3,959	566
経常収益 合計 B		13,562	14,077	515		
(差引) 純経常行政コスト A－B			291,412	307,840	16,428	

住民基本台帳人口

(H27.1.1) 162,847 人

(H28.1.1) 162,395 人

2-3 行政コスト計算書の他都市比較

① 市民1人当たり行政コストの状況

大垣市の市民1人当たりの行政コストは、平均よりやや少額となっています。最も行政コストが少額となっているひたちなか市と比べると、およそ1.2倍程度の行政コストを費やしていることがわかります。ただし、行政コストが少額であっても、市民の満足度が低ければ適切な行政サービスを行っているとはいえないため、注意が必要です。

・市民1人当たりの行政コスト (単位：円)

市 名		26年度		27年度	
		金額	順位	金額	順位
大 垣 市		304,974	5	321,917	6
県内他市	岐 阜 市	279,854	4	287,420	4
	高 山 市	435,210	10	435,485	10
	多 治 見 市	257,418	3	263,802	2
	土 岐 市	327,645	6	303,826	5
	可 児 市	255,002	2	264,323	3
	下 呂 市	522,622	11	546,736	11
	海 津 市	386,282	9	400,870	9
類似団体	ひ ち な か 市	252,352	1	262,695	1
	上 田 市	329,419	7	338,838	7
	松 阪 市	333,907	8	341,692	8
平 均		334,971		342,509	

② 市民1人当たり人にかかるコストの状況

大垣市の市民1人当たりの人にかかるコストは、平均よりやや少額となっています。職員の人員構成の変動などに伴う退職手当引当金繰入額の増加などにより、昨年度に比べ1,745円増加しています。

人口規模の小さい市町村や公立保育所など公立施設が多い市町村は、市民1人当たりにかかる人件費が高くなる傾向にあります。

・市民 1 人当たりの人にかかるコスト (単位：円)

市 名		2 6 年度		2 7 年度	
		金額	順位	金額	順位
大 垣 市		55,230	4	56,975	5
県内他市	岐 阜 市	61,474	7	65,551	9
	高 山 市	72,352	9	70,766	10
	多 治 見 市	53,627	3	51,672	3
	土 岐 市	90,434	10	61,803	8
	可 児 市	36,161	1	35,018	1
	下 呂 市	95,124	11	111,668	11
	海 津 市	63,860	8	53,778	4
類似団体	ひ た ち な か 市	38,208	2	38,141	2
	上 田 市	56,460	5	58,952	6
	松 阪 市	58,199	6	59,057	7
平 均		61,921		60,307	

第2部 連結の財務書類

1 連結貸借対照表

1-1 連結貸借対照表の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

① 後世代による社会資本負担比率

普通会計と比べて、地方債及び長期借入金の残高が多く、後世代による社会資本負担の比率が高くなっています。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
有形固定資産 a	351,598	220,998	1.59 倍
地方債及び長期借入金※ b	125,972	64,857	1.94 倍
後世代による社会資本負担比率 b/a	35.8%	29.3%	

※地方債及び長期借入金には、翌年度償還予定額のほか、社会資本形成のための長期未払金及び未払金が含まれます。

② 歳入額対資産比率

歳入合計と比べると資産も純資産もそれほど多くはなく、普通会計よりも比率が低くなっています。普通会計以外では、資産を形成する活動より、当年度の行政サービス等の活動が多い会計・団体等が多いといえます。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
歳入合計 a	158,955	62,429	2.55 倍
資産合計 b	416,333	253,214	1.64 倍
純資産合計 c	271,245	180,705	1.50 倍
歳入額対資産比率 b/a	2.62	4.06	
歳入額対純資産比率 c/a	1.71	2.89	

③ 純資産比率

普通会計と比較して 6.2 ポイント低くなっています。地方債及び長期借入金残高や退職手当等引当金が多いため、負債・純資産合計に占める純資産の割合が小さくなっています。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
純資産合計 a	271,245	180,705	1.50 倍
負債・純資産合計 b	416,333	253,214	1.64 倍
純資産比率 a/b	65.2%	71.4%	

2 連結行政コスト計算書

2-1 連結行政コスト計算書の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

① 退職手当引当金繰入比率

人件費に比べ、退職手当引当金繰入額はそれほど多くありません。普通会計に属する職員は、1人当たりの勤続年数が比較的長いいため、1年に生じる退職手当コストが他の会計・団体よりも多いといえます。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
退職手当引当金繰入額 a	930	591	1.57 倍
人 件 費 b	22,320	8,178	2.73 倍
退職手当引当金繰入比率 a/b	4.2%	7.2%	

② 地方債平均利子率

普通会計より 0.40 ポイント高くなっており、病院事業や水道事業、公共下水道事業などで借入期間が長期であるため、借入利率が高くなる傾向にあります。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
支 払 利 息 a	1,654	590	2.80 倍
地方債・長期借入金残高※ b	124,333	63,285	1.96 倍
地 方 債 平 均 利 子 率 a/b	1.33%	0.93%	

※地方債・長期借入金残高には、翌年度償還予定額が含まれます。